

ROSSI 四季報

RiTS

2001年6月

第13号

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社系研究機構)

CONTENTS

〈巻頭言〉

内外価格差解消とデフレ	平田 純一 ……1
2000年度技術経営研究 プロジェクト活動報告	安藤 哲生 ……2
国際課税プロジェクト総括	中村 雅秀 ……3
魅力的な社会システム環境の創造と課題達成・ 問題解決能力の高い地域マネジメントシステムに関する研究	春名 攻 ……4
中高年のトレーニング研究 —ライフスタイルの違いからみたトレーニング効果—	岡本 直輝 ……5
プロジェクトを終わるにあたって	古瀬 政敏 ……6

2000年度プロジェクト研究のまとめ	奥村 陽一 ……7
昆明シンポジウム報告(第7回)	小野 進 ……8
「共有地の悲劇」を研究開発に 適用する際の問題点	大川 隆夫 ……9
2000年度の研究活動をふり返って	高木 彰 ……10
それでも進むeエコノミー —シリコンバレー調査をふまえて—	奥村 陽一 ……11
2000年度ファイナンス 研究センター活動報告	井澤 裕司 ……12

巻頭言

立命館大学 BKC社系研究機構
機構長 平田 純一

内外価格差解消とデフレ

日本の消費者物価指数は、1999年2月以降、対前年同期比で継続的に低下している。こうした状況に対して、政府や日本銀行では、デフレの可能性を心配し、民間への資金供給を増加させるような調整を行うことを基本方針としている。

ところで、数年前までは、日本の物価水準は外国と比較した場合には割高であり、ブラザ合意以降に顕在化した内外価格差が、依然として存在しこれの解消が必要であると議論されていた。内外価格差の存在は、日本の流通プロセスが非効率であることの結果であり、これを解消するためには、規制緩和措置を含む日本経済の構造改革が必要であるという議論が行われていたことは記憶に新しい。

消費者物価水準が低下傾向を継続していることは、内外価格差の解消という観点に立った場合には状況の改善であり、大規模小売店舗調整法から大規模小売店舗立地法へと商業調整のあり方も変化したことでもあり、日本の流通プロセスの合理化も達成されつつあると評価されなければならない。しかしながら、最近の論調では、デ

フレ懸念が強調され、98年後半以降回復過程に入っていたと考えられる日本経済が2000年秋以降再度景気低迷に直面していることと結びつけて議論されている。確かに経済活動の活性化には、物価水準の低下に伴って、需要が喚起され、景気が上昇するというプロセスを伴うことが必要である。

ところで消費者物価水準の低下が、1999年2月から継続していることを考えると、景気回復と物価水準の低下は両立可能であり、大幅な円安を誘導することなしに、国内消費者物価水準の低下を伴わない形で、内外価格差を解消する方法があるとも考えられない。結局現在最大の問題は、消費者物価水準が低下傾向を継続しているにも関わらず、消費需要が喚起されないことであり、これには日本経済の先行きに関する悲観的な予想が大きな役割を果たしていると考えざるを得ない。単に日本銀行が資金供給量を増加するだけで、こうした先行き不安が解消するとは考えられず、デフレの可能性を強く意識しすぎることはかえって政策の方向性を誤る可能性が高いのではないか。
(経済学部教授)